

経営開始計画

平成 年 月 日

殿

住所：
氏名： 印
[申請者] 電話番号：
(生年月日： 年 月 日： 歳)
メールアドレス：

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の2の（1）の規定に基づき経営開始計画の承認を申請します。

なお、第7の3の規定に基づき本計画の内容を含め、本事業に係る給付対象者の情報は関係機関において共有されることに同意します。

1 農業を始めようと思った理由

2 経営に係る計画

| | | | |
|---------|--|----------------|------------------|
| 経営開始時期 | 年 月 | | |
| 就農形態 | <input type="checkbox"/> 新たに経営を開始 <input type="checkbox"/> 親元就農 { <input type="checkbox"/> 経営を継承 (<input type="checkbox"/> 全体を継承 <input type="checkbox"/> 一部を継承) 継承する経営での従事期間 _____ 年 _____ 月 <input type="checkbox"/> 新たな部門を設立 | | |
| 経営内容* | 作目： _____ a 作目： _____ a (その他： _____) | | |
| 農業所得目標* | 万円 /年 | 経営面積* 飼養頭羽数 | _____ a・頭・羽 (合計) |

| | | | |
|--------|----|-------|----------|
| 家族労働力* | 氏名 | 年齢・続柄 | 年間農業従事日数 |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| 雇用労働力* | | (人・日) | |

* 農業経営を開始して5年後の目標を記入

3 「人・農地プラン」への位置付け

| | | |
|----------|--|--|
| 集落又は地域名等 | | <input type="checkbox"/> 位置付けられている <input type="checkbox"/> 位置付けられる見込み |
|----------|--|--|

4 将来の経営ビジョン（生産物の販売方法などを記載）

5 給付期間（経営開始型）

年 月 ~ 年 月

6 過去の農業教育・研修等の経験

① 研修先の名称等

| | | | |
|-------------|--|------|-----------|
| 名称 | | 所在地 | |
| 専攻・ 営農部門 | | 研修期間 | 年 月 ~ 年 月 |

② 研修内容等

③ 準備型給付期間

| |
|---------------|
| 年 月 日 ~ 年 月 日 |
|---------------|

7 その他

| | |
|---|---|
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | <input type="checkbox"/> 給付されている <input type="checkbox"/> 給付されていない |
| 青年新規就農者ネットワーク（一農ネット）への加入 | <input type="checkbox"/> 加入している <input type="checkbox"/> 加入していない |

添付書類

別添 1：収支計画※

別添 2：履歴書※

別添 3：経営を開始した時期を証明する書類（農地等の経営資産の取得時期が分かる書類等）

別添 4：経営を継承する場合は、従事していた期間が5年以内である事を証明する書類（過去の経歴を証明する書類（就業証明書、卒業証明書、住民票（遠隔地に住んでいた場合）の写しなど）

別添 5：農地及び主要な農業機械・施設の一覧及び契約書等の写し

別添 6：通帳の写し

別添 7：確約書※及び当該農地を示す地図（親族から貸借した農地が主である場合）

* 2及び6の①及び②の内容について、青年等の就農促進のための資金の貸し付け等に関する特別措置法に基づく就農計画に記載しており、当該計画が都道府県知事から認定を受けている場合は、就農計画を添付することで、2及び6の①及び②の記載を省略できる。

※ 別紙様式第2-1号の添付書類と同じ。

収支計画

| | | | 計 画 1 年 目 | 計 画 2 年 目 | 計 画 3 年 目 | 計 画 4 年 目 | 計 画 5 年 目 |
|-----------------------|---------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 農 業 収 入 | 〇〇 (作目) | 経営規模 | | | | | |
| | | 生産量 | | | | | |
| | | 売上高 | | | | | |
| | | 経営規模 | | | | | |
| | | 生産量 | | | | | |
| | | 売上高 | | | | | |
| | | 経営規模 | | | | | |
| | | 生産量 | | | | | |
| | | 売上高 | | | | | |
| | その他 | | | | | | |
| 青年就農給付金 | | | | | | | |
| 収 入 計 ① (給付金を除く) | | | | | | | |
| | | | 計 画 1 年 目 | 計 画 2 年 目 | 計 画 3 年 目 | 計 画 4 年 目 | 計 画 5 年 目 |
| 農 業 経 営 費 | 原材料費 | | | | | | |
| | 減価償却費 | | | | | | |
| | 出荷販売経費 | | | | | | |
| | 雇用労賃 | | | | | | |
| | | | | | | | |
| | | | | | | | |
| 支 出 計 ② | | | | | | | |
| 【参考】設備投資 (内容、金額) | | | | | | | |
| 所得計 ①－② | | | | | | | |

*既に農業経営を開始している場合は実績を記載

履 歴 書

1. 氏名等

| | | | | | |
|--------|-----------|----------------------|-----|--------------|---------|
| (ふりがな) | | | | | |
| 住 所 | 〒□□□-□□□□ | | | | |
| (ふりがな) | | | | | |
| 連絡先 | 〒□□□-□□□□ | | | | |
| (ふりがな) | | 生 年 月 日 | 年 齢 | 性 別 | 電 話 番 号 |
| 氏 名 | 印 | 昭和 年 月 日 平成 年 月 日 | | 1. 男 2. 女 | |

2. 家族構成

| 氏 名 | 続 柄 | 生 年 月 日 | 住 所 |
|-----|-----|---------|-----|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

3. 学歴等

| 履 歴 | 年 | 月 | 学歴・職歴（各別に記入） | | | |
|--------|---|---|--------------|---|---|-------|
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | 年 | 月 | 免許・資格 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |

確 約 書

平成 年 月 日

殿

住所：
[申請者]
氏名： 印
(生年月日： 年 月 日： 歳)

私は、下記親族から貸借した農地について、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱の規定に基づき、〇年〇月〇日までに当該農地の所有権を自らに移転することを確約します。

なお、期日までに当該農地の所有権が移転できなかった場合、同要綱の規定により、当該給付金を全額返還いたします。

(農地の譲渡者)

| | | | |
|----|--|--------|--|
| 氏名 | | 本人との続柄 | |
| 住所 | | | |

(農地の情報)

| | |
|-----|--|
| 所在地 | |
| 面積 | |

(添付書類)

当該農地の位置が分かる地図

青年就農給付金（準備型）給付申請書

平成 年 月 日

殿

氏名

印

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の1の（3）の規定に基づき青年就農給付金（準備型）の給付を申請します。

| | | | |
|---|----------------------------------|-----------------------------------|-------|
| 給付期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 今回申請する給付金の対象期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 給付申請額 | 千円 | | |
| 常勤の雇用契約の締結 | <input type="checkbox"/> 締結している | <input type="checkbox"/> 締結していない | |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | <input type="checkbox"/> 給付されている | <input type="checkbox"/> 給付されていない | |

給付金の振込口座※

| | | | | | |
|----------------------|--------------------------------------|-----------|--------|-----|--|
| 金融 機関 店舗 名等 | 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 連合会 農林中金 | | 店・所 | 出張所 | |
| | 金融機関コード | | | | |
| | 預金・貯金の種類 | 普通預金・当座預金 | 口座番号 | | |
| | 郵便局 | 記号 | (当座)番号 | | |
| 口座名義人 | (ふりがな) 氏名 | | | | |

添付書類：身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）※

※ 2回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい。

中止届

平成 年 月 日

殿

氏 名 印

青年就農給付金の受給を中止しますので、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の1の(5)の規定に基づき中止届を提出します。

| 中止日 | 年 月 日 |
|------|-------|
| 中止理由 | |

※ 下線部は経営開始型の場合は「2の(4)」とする。

休 止 届

平成 年 月 日

殿

氏 名 印

青年就農給付金の受給を休止しますので、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）別記1第6の1の（6）の規定に基づき休止届を提出します。

| | |
|--------------|---------------|
| 休止予定期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 休止理由及び再開の見込み | |

※ 下線部は経営開始型の場合は「2の（5）」とする。

就農状況報告(独立・自営就農)

経営開始○年目・受給開始○年目 前半・後半(○～○月分)

※下線部は、給付が終了した後は「給付終了後○年目」とする。

平成 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の2の(6)の規定に基づき就農状況報告を提出します。

※下線部は準備型の場合は「1の(7)」とする。

1. 独立・自営就農(予定)時期(どちらかにチェックする。(経営開始型受給者の場合は記載不要。))

| | | |
|--------------------------|------------|---------|
| <input type="checkbox"/> | 既に就農している | 年 月 日就農 |
| <input type="checkbox"/> | まだ就農していない※ | 年 月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

2. 営農実績報告

| 作物・部門名 | | 作付面積(a)・飼養頭数等 | | |
|-----------------------|-----|---------------|--------|--------|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 合 計 | | | | |
| 家 族 労 働 力 | 氏 名 | | 年齢・続柄等 | 農業従事日数 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 雇用労働力 | | (人・日) | | |

3. 経営規模の報告

| | | | |
|------|-----|------|--------|
| 経営耕地 | 区分 | | 面積 (a) |
| | 所有地 | | |
| | 借入地 | | |
| 作業受託 | 作目 | 作業内容 | 実績 |
| | | | |

4. 前年の所得 *1

| | |
|--|----|
| | 万円 |
|--|----|

5. 計画達成に向けた今後の課題

添付書類

- 別添 1. 作業日誌の写し *2
 2. 決算書及び所得証明書の写し（7月の報告の際のみ添付する。） *3
 3. 通帳及び帳簿の写し *2
 4. 農地及び主要な農業機械・施設の一覧及び契約書等の写し *2
 （変更がない場合、2回目以降の報告の際は既に提出している契約書の写しは省略することが出来る。）※親族からの農地が主で独立・自営就農し、農地の所有権を移転した場合は農地の契約書等の提出が必要。

*1 7月の報告の際のみ記入する。（給付金を除く。）

*2 準備型研修終了後については、給付期間の1.5倍又は2年間のいずれか長い期間（親族から貸借した農地が主で独立・自営就農する場合は除く。）及び、親元就農した者が当該農業経営を継承する又は当該農業経営を法人化している場合は当該法人の経営者（親族との共同経営者になる場合を含む。）となる場合の1回目の報告の際のみ添付する。

*3 経営開始型の受給期間のみ添付する。

※ 様式の2、3及び別添2の内容について、新基盤強化法の基本要綱に基づく農業経営指標による自己チェックを提出している場合は、そのチェック表を添付することで、2、3及び別添2の記載を省略できる。

決 算 書

| | | 計 画 a | 実 績 b | 実績／計画 b / a | |
|------------------|---------|----------|----------|----------------|--|
| 農 業 収 入 | 〇〇 (作目) | 経営規模 | | | |
| | | 生産量 | | | |
| | | 売上高 | | | |
| | | 経営規模 | | | |
| | | 生産量 | | | |
| | | 売上高 | | | |
| | | 経営規模 | | | |
| | | 生産量 | | | |
| | | 売上高 | | | |
| | その他 | | | | |
| 青年就農給付金 | | | | | |
| 収 入 計 ① (給付金を除く) | | | | | |

| | | 計 画 a | 実 績 b | 実績／計画 b / a |
|-----------------------|--------|---------------|----------|----------------|
| 農 業 経 営 費 | 原材料費 | | | |
| | 減価償却費 | | | |
| | 出荷販売経費 | | | |
| | 雇用労賃 | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 支 出 計 ② | | | | |
| 【参考】設備投資 (内容、金額) | | | | |
| 農 業 所 得 計 ③ = ① - ② | | | | |
| 農 外 所 得 ④ | | 所 得 合 計 ③ + ④ | | |

就農状況報告(親元就農)

就農○年目・給付終了後○年目 前半・後半(○～○月分)

平成 年 月 日

殿

氏名 印

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)別記1第6の1の(7)の規定に基づき就農状況報告を提出します。

1. 親元就農(予定)時期(どちらかにチェックする。)

| | | |
|--------------------------|------------|---------|
| <input type="checkbox"/> | 既に就農している | 年 月 日就農 |
| <input type="checkbox"/> | まだ就農していない※ | 年 月就農予定 |

※まだ就農していない場合は、以下の欄は記入不要

2. 就農先の経営主の氏名等

| | |
|------|--|
| 氏名 | |
| 住所 | |
| 電話番号 | |

3. 担当している業務

| |
|--|
| |
|--|

4. 今後の課題及び目標

| |
|--|
| |
|--|

5. 農業従事日数・時間

| | | | |
|--|---|--|----|
| | 日 | | 時間 |
|--|---|--|----|

6. 経営継承(法人の場合は経営者となる)予定時期

| |
|--------|
| 年 月 予定 |
|--------|

添付書類

- 別添
1. 作業日誌の写し
 2. 青色事業専従者給与に関する届出書（変更届出書）の写し（受給者にかかる変更がある場合）
 3. 家族経営協定等の写し（受給者にかかる変更がある場合）

住所等変更届

平成 年 月 日

殿

氏 名 印

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 1 の (7) の規定に基づき住所等変更届を提出します。

| | |
|-----|-----------------------|
| 変更前 | 住所 電話番号 その他 () |
| 変更後 | 住所 電話番号 その他 () |

※ 下線部は経営開始型の場合は「2 の (6)」とする。

返還免除申請書

平成 年 月 日

殿

氏 名 印

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 1 の（8） の規定に基づき返還免除申請書を提出します。

| | |
|---------------------|--|
| 返還免除を 申請する 理由 | |
|---------------------|--|

※ 下線部は経営開始型の場合は「2 の（7）」とする。

青年就農給付金（経営開始型）給付申請書

平成 年 月 日

殿

氏 名 印

新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 2 の（3）の規定に基づき青年就農給付金（経営開始型）の給付を申請します。

| | | | |
|---|--|---|-------|
| 給付期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 今回申請する給付金の対象期間 | 年 月 日 | ～ | 年 月 日 |
| 給付申請額 | 千円 | | |
| 生活費の確保を目的とした国の他の事業による給付（例：生活保護制度、雇用保険制度（失業手当）等） | <input type="checkbox"/> 給付されている <input type="checkbox"/> 給付されていない | | |

給付金の振込口座※

| | | | | |
|----------------------|--------------------------------------|-----------|--------|-----|
| 金融 機関 店舗 名等 | 銀行 信用金庫 信用組合 労働金庫 農業協同組合 連合会 農林中金 | | 店・所 | 出張所 |
| | 金融機関コード | | | |
| | 預金・貯金の種類 | 普通預金・当座預金 | 口座番号 | |
| | 郵便局 | 記号 | (当座)番号 | |
| 口座名義人 | (ふりがな) 氏名 | | | |

添付書類※

- ・農地及び主要な農業機械・施設の一覧及び契約書等の写し
- ・身分を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し。（夫婦で給付申請する場合はそれぞれの書類））

※ 2回目以降の申請については、前回から変更が無い場合は記入（添付）しなくてもよい

経営再開届

平成 年 月 日

殿

氏 名 印

青年就農給付金（経営開始型）の受給を再開しますので、新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱（平成 24 年 4 月 6 日付け 23 経営第 3543 号農林水産事務次官依命通知）別記 1 第 6 の 2 の（5）の規定に基づき経営再開届を提出します。

| | |
|-------|---------------|
| 休止期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |
| 経営再開日 | 年 月 日 |
| 給付残期間 | 年 月 日 ~ 年 月 日 |

青年就農給付金事業に係る個人情報の取扱いについて

第 1 本事業における個人情報

本事業において作成する給付対象者情報に記載し、データベースに登録される、給付対象者に係る個人情報の取扱いについては、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に対応する必要があります。

また、第 2 に掲げる用途において、個人情報の記載や確認が必要となることから、個人情報の利用目的を明らかにし、青年就農給付金受給者本人の同意を得ることにより、本事業を実施してください。

第 2 本人に同意を得る内容

個人情報の取扱いについて、本人に同意を得る内容としては、次の事項が考えられます（別紙に同意書の例として、「個人情報の取扱い（例）」を添付しています）。

- 1 各都道府県や市町村等の関係機関で受給者の情報を共有することにより、給付対象者が定着し、地域の中心となる農業経営者となっていくまで、より丁寧なフォローアップ活動に利用すること。
- 2 給付主体等が給付状況の確認、重複や虚偽申請の確認のために利用すること。
- 3 国が給付実績を分析し、各種施策に活用するために利用すること。
- 4 1 及び 3 までを実施するため、各給付主体等が給付対象者から提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録すること。
- 5 1 から 4 までを実施するに伴い、必要最小限度内において関係機関へ提供し、又は確認する場合があること。

第 3 同意を得る例

個人情報の取扱いに関して、同意を得る方法として次の方法が考えられます。

- 1 青年就農給付金の申請者が計画書の申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配布し、計画が承認され、給付申請を行う時に、併せて、提出してもらう。
- 2 青年就農給付金の申請者が給付申請を行う際、「個人情報の取扱い（例）」を配付し、個人情報の利用目的を説明の上、同書類に署名をしてもらって回収する。
- 3 （別紙）個人情報の取扱い（例）において追加すべき事業等、関係機関がある場合は記載する。

(別紙)

殿

個人情報の取扱い（例）

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください。

青年就農給付金事業に係る個人情報の取扱いについて

給付主体は、青年就農給付金事業の実施に際して得た個人情報について、都道府県及び市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、給付主体は、本事業による給付対象者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動、給付申請内容の確認、国等への報告等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、データベースに登録し、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。

| | |
|-------------|--|
| 関係機関 (注) | 国、事業実施主体(公募選定団体)、都道府県、青年農業者等育成センター、市町村 (※ その他追加する機関があれば明確にすること) |
|-------------|--|

個人情報の取扱いの確認

「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します

平成 年 月 日

(法人・組織名)

氏名

印